

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-3357-3044（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 金井 登志雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目6番4号
【電話番号】	03-6683-3244
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 金井 登志雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	933,537	4,720,378
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,190	327,333
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (千円)	27,498	212,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,744	211,540
純資産額 (千円)	1,606,508	1,637,312
総資産額 (千円)	2,506,495	2,691,504
1株当たり四半期純損失 () 又 は1株当たり当期純利益 (円)	15.21	141.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	134.72
自己資本比率 (%)	64.09	60.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第35期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,034百万円となり、前連結会計年度末に比べて195百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末に増加した売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少388百万円と現金及び預金の増加153百万円によるものであります。固定資産は471百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のうち、繰延税金資産が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,506百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は550百万円となり、前連結会計年度末に比べて150百万円減少いたしました。これは主に夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が82百万円、買掛金が60百万円、前年度確定納付により未払法人税等が46百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は349百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は899百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞により景気の減速感が急速に強まりました。緊急事態宣言は一旦解除されたものの、感染第二波に対する懸念は依然として強く、景気の先行きに対する不透明感は強まっております。

このような経済環境下、2020年4月に本邦において緊急事態宣言が発出された後、システム受託開発事業におきましては一部テレワークを実施すること等により開発業務を継続出来たものの、感染拡大防止のため、やむを得ず営業活動を自粛するなど、事業環境に変化が生じました。

エンジニアリングソリューション事業におきましては、緊急事態宣言が解除された後、徐々に回復傾向にありますが、展示会の中止やテレワークの増加に伴い、販売代理店を含めた販売活動が全般的に停滞することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は933百万円、営業損失40百万円、経常損失40百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(システム受託開発事業)

デジタル情報家電分野においては新型コロナウイルス感染症影響下でもテレワークにより開発案件が継続したことや、半導体製造装置分野において半導体サイクルの回復を受けて売上が増加するなどの好材料もありましたが、主力分野であるオートモーティブ分野の開発案件の受注減による売上減少を補いきることができず、売上高は646百万円となりました。また経費面では外注費を削減し、緊急事態宣言中の営業活動自粛、展示会の中止により旅費交通費や広告宣伝費が大きく減少しましたが、上記の売上高減少を補いきれずセグメント利益は81百万円となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

海外大手ECサイトの日本法人向けに「FlexSim」(工場・物流・マテハン3Dシミュレーションシステム)を販売するなど明るい材料もありました。また主力商品である「Mastercam」(3次元CAD/CAMソフトウェア)は、およそ4割を占めるストック型売上(既存ユーザーに対するメンテナンス・サポート・カスタマイズ・トレーニングの提供)は前年同期並みの売上を確保しましたが、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請の影響を受け、当

社及び販売代理店の営業活動が停滞したことによりライセンスの新規・増設販売が低迷したため、売上高は236百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(その他事業)

スマートフォン用防災アプリ「ココダヨ」は、大手移動体通信会社の提供するスマートフォンアプリ月額利用サービスに対する広告出稿を増やした結果、従来より解約率が2%未満で推移していたこともあり、アクティブユーザー数が前連結会計年度より大幅に増加したため、売上高53百万円、セグメント利益11百万円となりました。なお、6月末には累計登録数が30万件を突破しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,480,000
計	4,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	1,920,000	-	50,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,805,800	18,058	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,058	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼネテック	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	114,000	-	114,000	5.9
計	-	114,000	-	114,000	5.9

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 システム本部長	取締役	福間 誠	2020年7月1日
取締役 エンジニアリングソリューション本部長	取締役 システム本部長	八戸 雅利	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,065	1,277,035
受取手形及び売掛金	874,063	485,240
電子記録債権	95,838	69,503
商品	3,985	9,347
仕掛品	55,880	86,944
原材料及び貯蔵品	18,976	19,041
未収入金	22,537	33,409
その他	35,981	54,031
流動資産合計	2,230,330	2,034,552
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	60,892	59,216
工具、器具及び備品(純額)	14,646	13,937
有形固定資産合計	75,538	73,154
無形固定資産		
	9,081	8,094
投資その他の資産		
投資有価証券	18,614	19,833
敷金及び保証金	123,350	122,920
繰延税金資産	174,585	190,114
その他	60,893	58,715
貸倒引当金	890	890
投資その他の資産合計	376,553	390,693
固定資産合計	461,173	471,942
資産合計	2,691,504	2,506,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,649	180,227
短期借入金	40,243	40,243
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	117,604	108,523
未払法人税等	48,357	1,549
賞与引当金	167,722	84,926
受注損失引当金	-	4,473
その他	36,095	80,130
流動負債合計	700,672	550,073
固定負債		
社債	75,000	60,000
退職給付に係る負債	278,519	289,913
固定負債合計	353,519	349,913
負債合計	1,054,191	899,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	456,917	458,817
利益剰余金	1,143,950	1,110,130
自己株式	11,345	10,983
株主資本合計	1,639,522	1,607,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210	1,456
その他の包括利益累計額合計	2,210	1,456
純資産合計	1,637,312	1,606,508
負債純資産合計	2,691,504	2,506,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
売上高	933,537
売上原価	645,236
売上総利益	288,300
販売費及び一般管理費	328,301
営業損失 ()	40,001
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	65
為替差益	49
その他	281
営業外収益合計	434
営業外費用	
支払利息	214
その他	408
営業外費用合計	623
経常損失 ()	40,190
税金等調整前四半期純損失 ()	40,190
法人税、住民税及び事業税	3,236
法人税等調整額	15,927
法人税等合計	12,691
四半期純損失 ()	27,498
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	27,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年6月30日)

四半期純損失()	27,498
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	754
その他の包括利益合計	754
四半期包括利益	26,744
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,744

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間において当社グループに事業環境に変化が生じました。但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、影響額を予測するのは非常に困難であります。当社グループへの影響は限定的と仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大がより深刻化、長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日
至 2020年6月30日)

減価償却費 3,694千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,321	3.5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム受託開 発事業	エンジニアリン グソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	643,258	236,575	879,833	53,704	933,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,572	194	3,767	-	3,767
計	646,830	236,770	883,600	53,704	937,304
セグメント利益	81,656	22,551	104,208	11,351	115,559

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、災害発生時位置情報通知システム「ココダヨ」に係る研究開発を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	104,208
「その他」の区分の利益	11,351
セグメント間取引消去	665
全社費用（注）	154,895
四半期連結損益計算書の営業損失	40,001

（注）全社費用は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
1株当たり四半期純損失（ ）	15円21銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	27,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	27,498
普通株式の期中平均株式数（株）	1,808,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

（注）当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社ゼネテック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 樹神 祐也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネテック及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。